

マニフェスト選挙

●
第一生命経済研究所 名誉所長
加藤 寛

日本の将来を安心・安全・安定した社会にしようというマニフェストは実に快い。
しかし今度の選挙でそれが実現できると思った人がどれだけいただろうか。そもそもマニフェストを読み比べて投票した人がいたのだろうか。読んだって何も分からなかったと思う人がほとんどではないだろうか。消費税引き上げを認めろというばかりだ。マニフェストは政策を具体的に時期を明示して公約するものだというのが、そんなことをいま日本の激動の中で約束などできるものだろうか。

第一、少子高齢化というが、日本の人口統計は正確だったことがあるのだろうか。合計特殊出生率の数字にしても、将来推計はいくぶん出生率が上昇するだろうと期待推計をしている。しかし現実には下がる一方である。結婚を望んで子どもを育てようと女性が思っている不安が先に立っている。今のままで親元にいれば、就職をしてその一部を家計に貢献してあとは自由に自分を美しくするためにお金を使い、家事などしない方がよい生活であることは間違いない。うっかり子どもなど産めば、その育児のために、よほど夫が手伝ってくれなければ、子どもは邪魔と考える母親もいる。あげくの果てには子どもを殺してしまう母親さえいる始末である。

何しろ、就職したら、子どもを預ける場所を探すのに苦労する。保育所と幼稚園ではどうしてこんなに条件が違うのか、学校に入学すれば長ずるにつれ、進学に頭をひねる。病気になったらなったで、小児科医は減少するばかりで命も危ない。そんな苦労して育てた我が子も親を殺しの対象としている特異なケースも出現している。年金だってだんだん給付は減っている。子どもを育てる気などなくなるのが現状である。

年を取れば、介護をどうするのか。病院は医療費負担がどんどん高くなり、年金も追いつかない。少子高齢化で支えてくれる若者は減る一方である。安心・安全・安定といったってどこがそうなのか分からない。凶悪犯罪は増えていくし、親殺し子殺しが日常的なニュースになっている状態だし、不安だから貯蓄したいが利息が減ってい

くし、現金でもっていればいつ強盗にとられるか分からない。

健康保険は赤字だ赤字だといわれ自己負担も増えているが、日本医師会会長の坪井栄孝氏の『我が医療革命論』を読むと、政府は国民医療・介護費を推計して2015年に80兆円になるから財政負担がたいへんだというが、日本医師会推計は56兆円だという。これでは国民はだまされていることになる。いまの日本で臓器移植をやれば、総額一千億円位かかるとしよう。これはとても保険料の中ではやれない。医療技術は進歩し普遍化すればどうしても先端医療費は保険料と税金には依存できなくなる。そこで保険でまかなう病気（治療技術料）と保険でまかなえない医療に分けて財源を考えるべきであろう。

日本の入院日数は欧米に比べ数倍も長くあきらかに社会的入院がある。この人たちを早く退院させて受け入れるケアハウス設立などの条件を緩やかにすべきであるし、植物状態の患者の延命治療を認めるか認めないかの尊厳死選択も真剣に考えるべきではないか。末期医療は死ぬための宣言ではなく、生きるために準備することであるはずだ。ベッド3つに対し看護婦1人が必要という法律は正しいのだろうか。病院の人員配置は病院の権限でいい。

財政難ばかり主張せずに、制度を改革することに努力しなければマニフェストの意味がない。だからマニフェスト選挙は成功したようにマスコミはいうが、実は、選挙の前後を通じて与党は不変で野党の再編成がなされただけだった。コップの中の嵐にすぎない。大山鳴動して鼠一匹といった言い過ぎだが、投票者のほとんどはマニフェストなど読んで分らない。投票率が下がったのは当たり前だ。

今月号の二論文を政治家の人たちはよく読んで、介護の問題については松田論文が述べているように、サポート体制のしくみが重要だし、宮垣論文のオンライン・コミュニティについての提言も考えるべきことである。そうした研究に基づいてマニフェストを掲げてほしい。